

## 消費税の10%増税中止を求める意見書

消費税率の8%への引き上げと円安で物価が上昇し、実質賃金も伸び悩むなか、家計消費が落ち込み地域経済は深刻な事態に直面している。

大企業は2年連続で史上最高の利益を上げ、内部留保は3年間で38兆円も増え、初めて300兆円を突破した。富裕層は株高で資産を増やしたが、大多数の国民には景気回復の実感はなく、国民生活基礎調査でも、「生活が苦しい」と答えた人は62%にのぼり、年々増加している。

物価上昇を差し引いた労働者の実質賃金は、この3年間でマイナス5%、年収400万円の労働者でいえば、年間20万円も賃金が目減りしたことになる。

ところが安倍内閣は、2017年4月からの消費税率10%への引き上げを「確実に実施する」としている。食品などの税率を8%に据え置いたとしても、総額で4兆円を超える大増税となり、一世帯当たりの負担増は6万2千円となる。

さらなる増税によって消費が冷え込み、景気が悪化すれば、暮らしにも経済にも大打撃になることは明らかであり、自治体財政にも深刻な影響を与えることは必至である。

また、日本の相対的貧困率は16.1%と年を追うごとに悪化し、OECD加盟34か国の中で、悪いほうから数えて6番目となっている。ひとり親家庭の貧困率は54.6%で、加盟国で最悪である。

消費税を3年間で5%引き上げ10%にすると、一世帯当たり18万4千円、一人当たり8万円を超える大増税となる。家計消費が落ち込んでいるもとの、連続増税の道に突き進むことは、国民の暮らしを壊し、日本経済の悪循環を加速することになる。

よって、町田市議会は、国に対し、消費税の10%増税を中止するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。